九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

精神障害者の社会生活支援に関する基礎的研究

簗瀬, 誠

https://doi.org/10.11501/3181881

出版情報：九州芸術工科大学, 2000, 博士（芸術工学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：

第８章

総括および今後の研究課題

８－１　総括と社会生活支援に関しての提言

精神障害者の社会生活を支援する方法を確立するための基礎的な研究として，社会生活支援に必要な視点を見い出すことを目的に一連の研究を行った。各研究の内容を要約すると以下のとおりである。

１．第２章「新たな課題に取り組む過程で見られる症状と再発回避に関する研究」

精神障害者が新たな課題に取り組む過程で呈する症状と課題を成し遂げることで得られる状態を明らかにし，さらに再発回避に必要な配慮について検討を加えることを目的に事例研究を行った。

外勤作業に参加するという新たな課題に取り組む過程で，不安，疲労，心気症状，離人感などの非精神病症状が出現し，さらに潜在していた幻覚，思考察知などの精神病症状が頻繁に表出されるようになった。また，課題を成し遂げることにより，不安，焦燥感が弱まり，自分自身の置かれた状況を客観的に捉え，さらに退院後のことを具体的，現実的に考えられるようになるなど回復・成長と言える状態が得られた。

以上の結果より，精神障害者の生活支援を行う上では，新たな課題に取り組

むことは，再発と回復・成長という両方の可能性を有しているという認識が重要であり，また再発を回避しながら可能な限り回復・成長という変化を得るためには，前駆症状の適切な把握，症状悪化時に対応できるシステムの確立，本人に対する症状のモニタリングの必要性と対処方法についての教育，ストレスを軽減するための課題自体への介入方法の確立，場合によっては回復・成長を促す適切な課題の提供が必要であると結論づけた。

2．第3章「精神障害者の生活上のニーズと生きがい感に関する研究」

社会で生活している精神障害者を対象に，精神障害者の生活上のニーズ，生きがい感とその源泉のあり方と，それらの性による違いを明らかにし，生活上のニーズや生きがい感という観点から精神障害者の生活を支援する上で配慮すべき事柄について検討を加えることを目的に調査を実施した。

ニーズの高い項目は，全体では「健康・治療」「精神的安定」「就労」「娯楽・交流」の領域に含まれるものであった。また，男女間の比較では，「仕事のことについて相談できる人」「一般の職場で正規の職員・従業員として就労できる職場」「家族が病気についての知識や情報を得ることのできる場」の項目で有意差が認められ，総ての項目において，男性により強く必要とされていた。

生きがい感に強い影響を与える項目は，全体では，「仕事」「気力・体力」「家事」「娯楽・趣味」の順であった。また，男女別では，男性で「整容」「仕事」「気力・体力」「食生活」，女性で「家事」「金銭」「健康」「頼りになる人」の順であり，男性の「整容」のみが生きがい感に負の影響を与える項目であった。このように生きがい感に強い影響を与える項目は，男女間で違いが認められた。

以上の結果より，精神障害者の生活を支援する上では，適切な治療を速やかに

受けられるシステム，病気や治療に関することを含めて相談できる人の確保，仕事をする機会や他者と交流が持てる機会が必要であり，また生活上のニーズや生きがい感の源泉は，男女間で違いがあり，この違いは，生活する地域や家族内で男女それぞれに期待される社会的な役割の違いを反映しているものと思われ，精神障害者の生活を支援する上では，男女それぞれに期待される社会的な役割に配慮する必要があると結論づけた。

３．第４章「精神障害者の作業所利用目的と就労に対する態度に関する研究」

作業所の通所者を対象に，通所目的と就労に対する態度の全体的な傾向と性，年齢による違いを明らかにし，作業所で精神障害者の生活支援を行う上で配慮すべき内容について検討を加えることを目的に調査を実施した。

通所者の通所目的は多様であり，生産的な作業活動によって収入を得たり，就労援助を行うという作業所の特徴を反映した通所目的は中位以降に位置づけられた。また，通所目的の男女間での比較では，男性は女性より生活の多くを作業所に依存していることが窺えたが，年齢群間の比較では，明確な違いは認められなかった。

就労に対する態度の全体的な傾向は，通所者の多くが就労の必要性を意識しながらも，一方では就労することの難しさも感じているというものであり，葛藤状態に陥りやすいことが推察された。また，男女間の比較では，男性において，年齢群間の比較では，40歳未満群において就労の必要性を強く意識する傾向が認められた。

以上の結果より，作業所で精神障害者の生活支援を行う上では，性による通所目的の違いや性，年齢による就労に対する態度の違いに配慮すべきであり，特に就労援助においては，20歳台や30歳台の男性の就労への意欲が周囲の期待

を取り入れた焦りによるものでないかを確認する必要があると結論づけた。

4．第5章「精神障害者の社会適応訓練を行う一般事業所への支援に関する研究1－訓練生受け入れで生じる困難と訓練生の職業能力－」

通院患者リハビリテーション事業において，一般の事業所が訓練生として精神障害者を受け入れることで生じる困難と訓練生の職業能力を明らかにし，精神障害者の症状や行動の特性との関連から分析することを試みた。

訓練を実施して困ったこととして，「どのような状態になると病気が悪くなったのかわからない」「独り言を言ったり，話の内容が不自然な場合にどのように対処したらよいのかわからない」など精神障害者の症状や行動の特性に関連する内容が多く挙げられた。また，訓練を実施しての感想では，肯定的なものは少なく，訓練生の問題点を指摘するものや対応についての戸惑いを表す内容が多くなっていた。

訓練生の職業能力については，「仕事の全体的な把握」「仕事の速さ」「仕事に対する意欲」など症状や行動の特性に関連する拙劣さが指摘された。

以上の結果より，事業所は，精神障害者の症状や行動の特性と関連する問題に対処できにくい状況にあり，事業の対象者を増やし，より効果的なものにするためには，個人情報に対する守秘義務や本人の同意に配慮した上での医療機関からの情報提供が必要であると結論づけた。

5．第6章「精神障害者の社会適応訓練を行う一般事業所への支援に関する研究2－医療機関から事業所へ提供すべき情報の内容－」

通院患者リハビリテーション事業に協力している事業所の精神病や精神障害者についての情報の入手状況，必要としている情報，精神病についての理解，訓練生への対応の状況を明らかにし，医療機関から提供すべき情報の内容につ

いて検討を加えることを目的に調査を実施した。

約6割の事業所は，保健所や保健婦から情報を得る機会を持っているが，その他は，自ら様々な機会を利用して情報を得るか，または情報を得る機会はないという状況であった。また，事業所の半数以上が，通院患者リハビリテーション事業全体の流れ，精神病の原因，訓練生への注意の与え方，精神障害者のリハビリテーションの具体的内容，利用できる施設や制度などについての情報を必要としていた。

精神病の原因について，精神病は心の悩みや生活環境によっておこるなどと精神病を心理的原因による疾患として理解をしている事業所が多く見られ，また精神病の薬物治療についても薬よりまわりの人たちが優しく接することで治るなどと否定的な考えを持っている事業所も少なくなかった。

以上の結果より，事業所に対して，まず薬物治療や精神病の原因，症状についての情報の提供が必要であり，さらに通院患者リハビリテーション事業の役割や症状への対応の仕方など実際に訓練を行う上で必要となる情報を提供すべきであり，また事業所に必要な情報を偏りなく提供するために，適切な資料の作成と定期的な研修会の開催や問題が生じた時に個別に対応できる体制作りが必要であると結論づけた。

さらに，一連の研究結果に基づき全体的な考察を加えた。考察の要約は以下のとおりである。

1．アンケート調査の質問項目の理解については，ある程度理解した上で被調査者に回答してもらえたと考えた。また質問項目の選定については，今後さらに質の高い研究を行うには，信頼性や妥当性を十分に検討した調査票を作成する必要がある。

2．医療の持つ保護主義は，精神障害者の自律的な生活を矮小化する可能性があり，精神障害者の生活支援を行う上では，どのように医療と関わりを持つかを常に考慮しなければならない。

3．壮年期や初老期の安定のためには，年齢に対する配慮が必要であり，特に20歳台や30歳台の者に対して，同一化を試み，多くの生活体験を得る機会を確保することが重要である。

4．社会で男女それぞれに期待される役割，特に男性の役割とその遂行の困難性に注意を払う必要がある。

5．通院患者リハビリテーション事業の体験自体が精神障害者の後の安定に繋がるという視点に立ち，多様な生活体験の機会を確保するという目的での事業所支援が必要である。

以上，一連の研究の要約および全体的な考察の要約を述べたが，ここで精神障害者の社会生活支援に関して若干の提言を行いたい。

まず，精神障害者の生活を支援するには，精神障害者を中心とした包括的なシステムを検討，構築する必要があるということである。本研究で明らかにしたように，精神障害者は，「健康・治療」「精神的安定」「就労」「娯楽・交流」と幅広い生活上のニーズを持っており，また生きがい感に強い影響を与える項目も，「仕事」「気力・体力」「家事」「娯楽・趣味」と多岐にわたること，さらに障害が生活のあらゆる側面で現れるという特徴を有していることを考慮すると，個々の精神障害者に応じた多様な支援を包括的に行う必要がある。

次に，時間軸を組み入れた長期的な視野に立つシステムが必要である。精神障害の原因疾患である精神分裂病の多くが思春期に発病するため，精神障害者は，思春期以降の長期にわたる人生の各ライフステージの課題を障害を抱えながら乗り越えてゆかなければならないこと，また精神障害者の状態が壮年期ま

たは初老期には全体的に安定化の傾向に向かうこと，さらに本研究で明らかにした年齢による就労に対する態度の違いのように，生活体験の積み重ねによって無理のない適応的な生活が送れるようになる可能性があることを考慮すると，目先の効果にとらわれない，長期的視野に立った生活支援が必要である。

さらに，生活する地域で期待される社会的な役割の性による違いを考慮したシステムが必要である。本研究では，生活上のニーズや生きがい感の源泉に男女間で違いが見られ，また就労に対する態度では，男性が就労の必要性を強く意識する傾向が認められた。これらの男女間の違いは，生活する地域や家族内で男女それぞれに期待される社会的な役割の違いを反映したものと考えた。そして，この期待される役割を果たせないことはストレスの原因になり，精神的な脆弱性を有する精神障害者にとって再発の契機になりかねない。また逆に役割を果たしたという体験が，回復・成長に繋がる可能性もある。したがって，再発を回避し，回復・成長という変化を得ながら，さらに満足した生活を送るには，生活する地域で期待される社会的な役割の性による違いを考慮したシステムが必要になる。

８－２　今後の研究課題

最後に今後の研究課題について述べたい。今回の一連の研究は，精神障害者の社会生活支援の方法を確立するための基礎的研究として実施したものであった。今後，今回の成果を踏まえ，さらに研究を発展させるには，まず精神障害者が豊かな生活体験を得ることのできる社会資源，例えば雇用してくれる職場や通える学校，娯楽を楽しめる場所，仲間と集える場所などについて検討する必要がある。精神障害者の多様なニーズを可能な限り満たし，回復・成長に繋

がる生活体験を積み重ねてゆくには，その前提として利用可能な資源が必要である。現在どのような社会資源があり，またどのような社会資源の開拓が可能なのかを明らかにすることは重要である。

次に，「同一化」「挫折体験」「障害受容」の過程を支える体制について検討する必要がある。この過程は，決して容易なものではなく，多くの精神障害者が何らかの支援を必要とする。誰が，どのような方法で支えてゆくのかを具体的に検討することは，今後の重要な課題である。